

予算に関する説明書

上水道事業会計

目

次

上水道事業会計予算実施計画	13
上水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	16
給与費明細書	17
継続費に関する調書	21
債務負担行為に関する調書	22
上水道事業予定損益計算書	23
上水道事業予定貸借対照表	24
収益的収入	28
収益的支出	34
資本的収入	54
資本的支出	66
業務量(予定)	74
配水量(予定)	74
企業債明細書	75
予算に関する説明書に係る注記	78

平成30年度 上水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 事業収益			4,142,366 ^{千円}		
	1 営業収益		3,796,421		
		1 給 水 収 益	3,625,387		
		2 受託給水工事収益	1,443		
		3 その他営業収益	169,591		
	2 営業外収益			345,815	
		1 加 入 金	108,000		
		2 受取利息及び配当金	540		
		3 受託工事収益	5,502		
		4 他会計負担金	62,412		
		5 長期前受金戻入	133,180		
		6 雑 収 益	7,226		
		7 消費 税 及 び 地方消費 税 還 付 金	28,955		
	3 特別利益			130	
		1 固定資産売却益	30		
	2 過年度損益修正益	100			

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			4,087,562 ^{千円}	
	1 営業費用		3,879,589	
		1 原水及び浄水費	2,061,339	
		2 配水及び給水費	436,249	
		3 受託工事費	7,602	
		4 業務費	308,695	
		5 総係費	241,308	
		6 減価償却費	815,286	
		7 資産減耗費	9,000	
		8 その他営業費用	110	
	2 営業外費用		202,773	
		1 支払利息	186,010	
		2 受託工事費	13,653	
		3 雑支出	3,110	
	3 特別損失		2,200	
		1 固定資産売却損	200	
		2 過年度損益修正損	2,000	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1,652,077 ^{千円}	
	1 企業債		1,378,800	
		1 企業債	1,378,800	
	2 固定資産売却代金		30	
		1 固定資産売却代金	30	
	3 他会計負担金		20,000	
		1 他会計負担金	20,000	
	4 他会計繰入金		137,200	
		1 他会計出資金	137,200	
	5 工事負担金		17,047	
1 工事負担金		17,047		
6 補助金		99,000		
	1 国庫補助金	99,000		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			2,367,581 ^{千円}	
	1 建設改良費		1,754,164	
		1 固定資産購入費	9,967	
		2 新設改良費	678,380	
		3 第2次施設更新事業費	1,065,817	
	2 企業債償還金		613,417	
1 企業債償還金		613,417		

平成30年度 上水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
① 当年度純利益 (△は純損失)	△ 71,382
② 減価償却費	815,286
③ 引当金の増減額 (△は減少)	56,636
④ 長期前受金戻入額	△ 133,180
⑤ 支払利息	186,010
⑥ 受取利息及び配当金	△ 540
⑦ 有形固定資産売却損益 (△は益)	172
⑧ 有形固定資産除却損	8,000
⑨ たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 10,899
⑩ 未収金の増減額 (△は増加)	△ 72,005
⑪ 未払金の増減額 (△は減少)	7,325
⑫ その他流動負債の増減額 (△は減少)	423
小 計	785,846
① 利息の受取額	540
② 利息の支払額	△ 186,010
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	600,376
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
① 有形固定資産の取得による支出	△ 1,780,790
② 有形固定資産の売却による収入	56
③ 国庫補助金等による収入	99,000
④ 工事負担金等による収入	76,820
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 1,604,914
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
① 企業債による収入	1,378,800
② 企業債の償還による支出	△ 613,417
③ 一般会計からの出資による収入	167,193
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	932,576
4 現金預金増加額 (又は減少額)	△ 71,962
5 現金預金期首残高	3,017,565
6 現金預金期末残高	2,945,603

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	[1] (4) 41	2,429	186,255	2,640	199,748	391,072	63,441	454,513
	資本勘定支弁職員	[] (2) 12		51,968		34,967	86,935	16,866	103,801
	合 計	[1] (6) 53	2,429	238,223	2,640	234,715	478,007	80,307	558,314
前 年 度	損益勘定支弁職員	[1] (4) 41	2,421	183,606	1,364	226,954	414,345	60,816	475,161
	資本勘定支弁職員	[1] (1) 12	2,496	50,885		36,090	89,471	16,869	106,340
	合 計	[2] (5) 53	4,917	234,491	1,364	263,044	503,816	77,685	581,501
比 較	損益勘定支弁職員	[0] (0) 0	8	2,649	1,276	△ 27,206	△ 23,273	2,625	△ 20,648
	資本勘定支弁職員	[△ 1] (1) 0	△ 2,496	1,083		△ 1,123	△ 2,536	△ 3	△ 2,539
	合 計	[△ 1] (1) 0	△ 2,488	3,732	1,276	△ 28,329	△ 25,809	2,622	△ 23,187

[]は非常勤嘱託職員数 ()は再任用短時間勤務職員数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度		5,820	6,264	15,025	2,268	18,500	4,701	96,000	83,537
前 年 度		5,178	7,356	14,829	1,860	18,500	4,363	96,676	111,607	2,675
比 較		642	△ 1,092	196	408	0	338	△ 676	△ 28,070	△ 75

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	3,732	昇給に伴う増加分	2,715	平均昇給率 1.55% 昇給に係る職員数 { 本年度 48人 前年度 47人 増減 1人
		その他の増減分	1,017	異動等に係る分 職員数の異動状況 〔現在在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 53人 0人 53人 前年度 53人 0人 53人 増減 0人 0人 0人
	△ 28,329	地域手当の増減分	196	地域手当の支給率 (本年度) (前年度) 支給対象地域 全地域 全地域 支給率 6% 6% 支給対象職員数 53人 53人 (一般会計の制度と同じ)
手当	△ 28,329	期末勤勉手当の増減分	△ 676	期末勤勉手当の支給率 職制上の段階、職務の等級等による加算措置 本年度 { 支給期 6月 12月 計 有 (1.05) (1.20) (2.25) 支給率(月) 2.075 2.225 4.30 前年度 { 支給期 6月 12月 計 有 (1.05) (1.20) (2.25) 支給率(月) 2.075 2.225 4.30 ()は再任用短時間勤務職員 (一般会計の制度と同じ)
		その他の増減分	△ 27,849	扶養手当 642 管理職手当 △ 1,092 住居手当 408 通勤手当 338 児童手当 △ 75 退職給付費 △ 28,070

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		事 務 ・ 技 術 職	
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	339,068	
	平均年齢(歳)	46-8	
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,425	
	平均年齢(歳)	45-3	

(2) 初任給

区 分	事務・技術職(円)	一般会計の制度	
		事務・技術職(円)	
大 学 卒	186,600	186,600	
高 校 卒	157,300	157,300	

(3) 等級別職員数

区 分	等 級	事務・技術職		区 分	等 級	事務・技術職	
		職員数(人)	構成比(%)			職員数(人)	構成比(%)
本 年 度	1等級	()	()	前 年 度	1等級	()	()
		1	1.9			1	1.9
	2等級	()	()		2等級	()	()
		5	9.4			3	5.7
	3等級	()	()		3等級	()	()
		7	13.2			9	17.0
	4等級	()	()		4等級	()	()
		4	7.6			3	5.7
	5等級	()	()		5等級	()	()
	18	34.0		17	32.1		
6等級	(6)	(100.0)	6等級	(5)	(100.0)		
	12	22.6		12	22.6		
7等級	()	()	7等級	()	()		
	6	11.3		8	15.0		
8等級	()	()	8等級	()	()		
計	(6)	(100.0)	計	(5)	(100.0)		
	53	100.0		53	100.0		

()は再任用短時間勤務職員数

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級
標準的な職務内容	部長級	課長級	主幹級	担当長級	主査級	主任	一般職員	

(4) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 般 会 計 の 制 度 と 同 じ	
住 居 手 当	一 般 会 計 の 制 度 と 同 じ	
通 勤 手 当	一 般 会 計 の 制 度 と 同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
電 算 シ ス テ ム 運 用	千円 81,313		千円		千円	千円	千円
		平成26年度	6,730	平成30年度	14,145		14,145
		平成27年度	15,181	平成31年度	7,072		7,072
		平成28年度	15,182				
	平成29年度	14,145					
浄 配 水 施 設 監 視 ・ 点 検	220,749	平成28年度	50,544	平成30年度	67,392		67,392
		平成29年度	67,392	平成31年度	16,848		16,848
上 水 道 事 業 中 長 期 計 画 策 定	40,000	平成28年度	0	平成30年度	37,800		37,800
		平成29年度	0				
検 針 ・ 窓 口 ・ 収 納 及 び 量 水 器 取 替 等 業 務 委 託	400,062	平成28年度	0	平成30年度	133,354	66,677	66,677
		平成29年度	133,354	平成31年度	133,354	66,677	66,677
給 配 水 管 修 繕	357,000	平成29年度	0	平成30年度	177,000		177,000
				平成31年度	180,000		180,000
給 水 工 事 管 理 シ ス テ ム 更 新	14,020			平成30年度	0		0
				平成31年度	8,732		8,732
				平成32年度	1,175		1,175
				平成33年度	1,175		1,175
				平成34年度	1,175		1,175
				平成35年度	1,175		1,175
加 圧 給 水 車 借 上 げ	11,414			平成30年度	0		0
				平成31年度	2,266		2,266
				平成32年度	2,287		2,287
				平成33年度	2,287		2,287
				平成34年度	2,287		2,287
				平成35年度	2,287		2,287

平成29年度 上水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

		千円	千円	
1	営業収益			
	(1) 給水収益	3,331,874		
	(2) 受託給水工事収益	1,121		
	(3) その他営業収益	154,262	3,487,257	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,925,309		
	(2) 配水及び給水費	350,374		
	(3) 受託工事費	7,129		
	(4) 業務費	267,237		
	(5) 総係費	245,618		
	(6) 減価償却費	772,919		
	(7) 資産減耗費	8,000	3,576,586	
	営業損失			△ 89,329
3	営業外収益			
	(1) 加入金	111,943		
	(2) 受取利息及び配当金	650		
	(3) 受託工事収益	5,000		
	(4) 他会計負担金	34,728		
	(5) 長期前受金戻入	131,779		
	(6) 雑収益	8,397	292,497	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	168,297		
	(2) 受託工事費	10,086		
	(3) 雑支出	2,639	181,022	111,475
	経常利益			22,146
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	93	93	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	605	605	△ 512
	当年度純利益			21,634
	前年度繰越利益剰余金			652,899
	当年度未処分利益剰余金			674,533

平成29年度 上水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,155,647	
ロ 建 物	1,671,554		
減価償却累計額	△ 838,706	832,848	
ハ 構 築 物	29,803,258		
減価償却累計額	△ 15,593,852	14,209,406	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,484,552		
減価償却累計額	△ 2,312,216	2,172,336	
ホ 量 水 器	549,342		
減価償却累計額	△ 265,210	284,132	
ヘ 車 両 運 搬 具	10,244		
減価償却累計額	△ 9,499	745	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	153,940		
減価償却累計額	△ 118,485	35,455	
チ 建 設 仮 勘 定		1,149,801	
有形固定資産合計			19,840,370
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		22,745	
ロ 電 話 加 入 権		961	
無形固定資産合計			23,706
固定資産合計			19,864,076
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		3,017,565	
(2) 未 収 金			
イ 営 業 未 収 金	557,567		
ロ 営 業 外 未 収 金	36,574		
ハ その他未収金	44,995		
貸倒引当金	△ 10,978	628,158	
(3) 貯 蔵 品			
イ 原 材 料	15,445		
ロ 貯 蔵 量 水 器	32,790	48,235	
流動資産合計			3,693,958
資 産 合 計			23,558,034

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		11,505,534	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	545,840		
ロ 修繕引当金	352,158	897,998	
固定負債合計			12,403,532
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		613,417	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	225,546		
ロ 営業外未払金	2,686		
ハ その他未払金	615,763	843,995	
(3) 前受金		9,484	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		35,701	
(5) 預り金		43,193	
流動負債合計			1,545,790
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金額	304,551		
ロ 収益化累計額	△ 203,628	100,923	
ハ 工事負担金額	2,757,301		
ニ 収益化累計額	△ 1,492,075	1,265,226	
イ 受贈財産評価額	3,291,960		
ロ 収益化累計額	△ 1,536,642	1,755,318	
ハ その他長期前受金額	3,700		
ニ 収益化累計額	△ 2,331	1,369	
繰延収益合計			3,122,836
負債合計			<u>17,072,158</u>

資本の部

	千円	千円	千円
6 資本金			4,686,062
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金額	7,915		
ロ 工事負担金額	558,518		
ハ 受贈財産評価額	8,848		
資本剰余金合計		575,281	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	350,000		
ロ 建設改良積立金	200,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	674,533		
利益剰余金合計		1,224,533	
剰余金合計			1,799,814
資本合計			<u>6,485,876</u>
負債資本合計			<u>23,558,034</u>

平成30年度 上水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,155,647	
ロ 建 物	1,670,854		
減価償却累計額	△ 871,005	799,849	
ハ 構 築 物	30,751,024		
減価償却累計額	△ 16,064,181	14,686,843	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,464,775		
減価償却累計額	△ 2,520,502	1,944,273	
ホ 量 水 器	552,765		
減価償却累計額	△ 266,750	286,015	
ヘ 車 両 運 搬 具	10,244		
減価償却累計額	△ 9,690	554	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	155,537		
減価償却累計額	△ 124,031	31,506	
チ 建 設 仮 勘 定		1,809,338	
有形固定資産合計			20,714,025
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		21,470	
ロ 電 話 加 入 権		961	
無形固定資産合計			22,431
固定資産合計			20,736,456
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,945,603	
(2) 未 収 金			
イ 営 業 未 収 金	580,689		
ロ 営 業 外 未 収 金	15,731		
ハ その他未収金	44,955		
貸倒引当金	△ 9,668	631,707	
(3) 貯 蔵 品			
イ 原 材 料	15,445		
ロ 貯 蔵 量 水 器	40,125	55,570	
流動資産合計			3,632,880
資 産 合 計			24,369,336

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		12,246,223	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	602,853		
ロ 修繕引当金	352,158	955,011	
固定負債合計			13,201,234
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		638,111	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	232,775		
ロ 営業外未払金	2,782		
ハ その他未払金	463,503	699,060	
(3) 前受金		9,484	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		36,634	
(5) 預り金		43,616	
流動負債合計			1,426,905
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金額	387,620		
ロ 収益化累計額	△ 192,022	195,598	
ハ 工事負担金額	2,792,696		
ニ 収益化累計額	△ 1,538,990	1,253,706	
ハ 受贈財産評価額	3,354,397		
ニ 収益化累計額	△ 1,615,400	1,738,997	
繰延収益合計	3,700		
繰延収益合計	△ 2,498	1,202	
繰延収益合計			3,189,503
負債合計			17,817,642

資本の部

	千円	千円	千円
6 資本金			4,823,262
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	7,915		
ロ 工事負担金	558,518		
ハ 受贈財産評価額	8,848		
資本剰余金合計		575,281	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	350,000		
ロ 建設改良積立金	200,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	603,151		
利益剰余金合計		1,153,151	
剰余金合計			1,728,432
資本合計			6,551,694
負債資本合計			24,369,336

収益的収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	1 事 業 収 益	4,142,366	4,180,512	△ 38,146
項	1 営 業 収 益	3,796,421	3,805,071	△ 8,650

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 の 区 分
1 給 水 収 益	3,625,387	3,638,890	△ 13,503	1 給 水 収 益
2 受託給水工事収益	1,443	1,443	0	1 給水工事収益
				2 修繕工事収益
3 その他営業収益	169,591	164,738	4,853	1 材料売却収益
				2 手 数 料
				3 他会計負担金
計	3,796,421	3,805,071	△ 8,650	

(単位:千円)

節の金額	説	明
3,625,387	給水収益 配水量 22,855,000m ³ 有収水量 21,769,390m ³ (有収率 95.25 %) 21,769,390m ³ × 154.20円 (供給単価) × 1.08	3,625,387
1,323	給水工事収益 7,560円 × 175件	1,323
120	修繕工事収益 20,000円 × 6件	120
100	材料売却収益	100
5,036	設計審査及び竣工検査手数料	4,821
	指定及び証書交付手数料	210
	証明手数料	5
164,455	消火栓維持管理負担金	20,000
	下水道使用料徴収負担金	144,455

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	1 事 業 収 益			
項	2 営 業 外 収 益	345,815	375,311	△ 29,496

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 の 区 分
1 加 入 金	108,000	108,000	0	1 加 入 金
2 受取利息及び配当金	540	650	△ 110	1 預 金 利 息 2 貸 付 金 利 息
3 受 託 工 事 収 益	5,502	11,553	△ 6,051	1 工 事 負 担 金
4 他 会 計 負 担 金	62,412	36,843	25,569	1 他 会 計 負 担 金
5 長 期 前 受 金 戻 入	133,180	132,041	1,139	1 受 贈 財 産 評 価 額 2 工 事 負 担 金 3 補 助 金 4 その他長期前受金
6 雑 収 益	7,226	7,043	183	1 不 用 品 売 却 収 益 2 その他雑収益
7 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	28,955	79,181	△ 50,226	1 消 費 税 及 び 地方消費税還付金
計	345,815	375,311	△ 29,496	

(単位:千円)

節の金額	説 明	
108,000	加 入 金 月 平 均 9,000.0千円	108,000
40	預 金 利 息	40
500	貸 付 金 利 息	500
5,502	受 託 工 事 負 担 金	5,502
62,412	他 会 計 負 担 金	62,412
80,121	受 贈 財 産 評 価 額	80,121
48,567	工 事 負 担 金	48,567
4,325	補 助 金	4,325
167	そ の 他 長 期 前 受 金	167
30	不 用 品 売 却 収 益	30
7,196	そ の 他 雑 収 益	7,196
28,955	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	28,955

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	1 事 業 収 益			
項	3 特 別 利 益	130	130	0

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 の 区 分
1 固定資産売却益	30	30	0	1 固定資産売却益
2 過年度損益修正益	100	100	0	1 過年度損益修正益
計	130	130	0	

(単位:千円)

節の金額	説明
30	固定資産売却益 30
100	過年度損益修正益 100

収益的支出

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	1 事 業 費 用	4,087,562	4,104,885	△ 17,323
項	1 営 業 費 用	3,879,589	3,884,848	△ 5,259

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 の 区 分
1 原水及び浄水費	2,061,339	2,109,888	△ 48,549	1 給 料
				2 手 当 等
				3 賞与引当金繰入額
				5 報 酬
				6 法 定 福 利 費
				8 旅 費
				11 備 消 耗 品 費
				12 燃 料 費
				13 光 熱 水 費
				14 印 刷 製 本 費
				15 通 信 運 搬 費
				16 委 託 料
				17 手 数 料
18 賃 借 料				

(単位:千円)

節の金額	説 明	備 考	
21,798	一 般 職 給	21,798	水源施設の維持管理及び受水に 要する経費 職員5名
11,197	扶 養 手 当	516	
	管 理 職 手 当	552	
	地 域 手 当	1,372	
	超 過 勤 務 手 当	1,100	
	通 勤 手 当	820	
	期 末 勤 勉 手 当	6,417	
	児 童 手 当	420	
3,428	賞与引当金繰入額	3,428	
2,315	報 酬	2,315	
7,141	健 康 保 険 負 担 金	143	
	職 員 共 済 組 合 負 担 金	6,926	
	公 務 災 害 補 償 負 担 金	72	
42	旅 費	42	
1,235	備 消 耗 品 費	1,235	
290	燃 料 費	290	
4	光 熱 水 費	4	
73	印 刷 製 本 費	73	
7,400	通 信 運 搬 費	7,400	
107,123	委 託 料	107,123	
96	手 数 料	96	
2,933	賃 借 料	2,933	

(款) 1 事業費用

(項) 1 営業費用

目	本年度	前年度	比較	節の区分
				19 修繕費
				21 材料費
				24 薬品費
				25 動力費
				26 受水費
				27 補償金
				32 厚生費
				34 負担金
2 配水及び給水費	436,249	423,970	12,279	1 給料
				2 手当等
				3 賞与引当金繰入額
				4 賃金

(単位:千円)

節の金額	説 明	備 考		
59,072	ポンプ修繕費	20,889		
	機器修繕費	2,862		
	その他施設修繕費	27,201		
	その他修繕費	8,120		
1,387	材 料 費	1,387		
1,870	薬 品 費	1,870		
56,404	動 力 費	56,404		
1,777,205	企業団水購入費 22,855,000m ³ × 72.0円 × 1.08	1,777,205		
50	補 償 金	50		
178	厚 生 費	178		
98	負 担 金	98		
80,780	一 般 職 給	80,780		給配水設備の維持管理に要する
39,562	扶 養 手 当	2,022		経費
	管 理 職 手 当	1,872		職員17名
	地 域 手 当	5,081		再任用職員2名
	住 居 手 当	972		
	超 過 勤 務 手 当	6,000		
	通 勤 手 当	1,286		
	期 末 勤 勉 手 当	22,089		
	児 童 手 当	240		
12,812	賞与引当金繰入額	12,812		
1,379	賃 金	1,379		

(款) 1 事業費用

(項) 1 営業費用

目	本年度	前年度	比較	節の区分
				6 法定福利費
				8 旅 費
				11 備消耗品費
				12 燃 料 費
				14 印刷製本費
				15 通信運搬費
				16 委 託 料
				17 手 数 料
				18 賃 借 料
				19 修 繕 費
				21 材 料 費
				23 路面復旧費
				27 補 償 金
3 受託工事費	7,602	7,327	275	1 給 料
				2 手 当 等

(単位:千円)

節の金額	説 明	備 考	
24,974	健康保険負担金	373	
	職員共済組合負担金	24,315	
	公務災害補償負担金	286	
28	旅 費	28	
875	備 消 耗 品 費	875	
803	燃 料 費	803	
171	印 刷 製 本 費	171	
237	通 信 運 搬 費	237	
31,051	委 託 料	31,051	
94	手 数 料	94	
2,050	賃 借 料	2,050	
187,066	配水管修繕費	154,464	
	消火栓修繕費	8,536	
	給水管修繕費	23,000	
	その他修繕費	1,066	
17,175	消火栓用材料費	7,789	
	その他材料費	9,386	
36,942	路面復旧費	36,942	
250	補 償 金	250	
3,765	一 般 職 給	3,765	
2,024	扶 養 手 当	240	
	地 域 手 当	241	
	超 過 勤 務 手 当	200	

(款) 1 事業費用

(項) 1 営業費用

目	本年度	前年度	比較	節の区分
				3 賞与引当金繰入額
				6 法定福利費
				8 旅 費
				11 備消耗品費
				14 印刷製本費
4 業 務 費	308,695	335,435	△ 26,740	1 給 料
				2 手 当 等
				3 賞与引当金繰入額
				6 法定福利費
				8 旅 費
				11 備消耗品費
				12 燃 料 費

(単位:千円)

節の金額	説 明	備 考
	期 末 勤 勉 手 当 1,103	
	児 童 手 当 240	
618	賞与引当金繰入額 618	
1,180	職員共済組合負担金 1,168	
	公務災害補償負担金 12	
2	旅 費 2	
8	備 消 耗 品 費 8	
5	印 刷 製 本 費 5	
40,960	一 般 職 給 40,960	料金の調定、徴収、検針及び量水器の維持管理に要する経費 職員9名 再任用職員1名
18,638	扶 養 手 当 936	
	管 理 職 手 当 1,452	
	地 域 手 当 2,602	
	超 過 勤 務 手 当 1,100	
	通 勤 手 当 717	
	期 末 勤 勉 手 当 11,531	
	児 童 手 当 300	
6,298	賞与引当金繰入額 6,298	
12,399	健 康 保 険 負 担 金 193	
	職員共済組合負担金 12,060	
	公務災害補償負担金 146	
5	旅 費 5	
715	備 消 耗 品 費 715	
20	燃 料 費 20	

(款) 1 事業費用

(項) 1 営業費用

目	本年度	前年度	比較	節の区分
				14 印刷製本費
				15 通信運搬費
				16 委託料
				17 手数料
				18 賃借料
				19 修繕費
				21 材料費
				27 補償金
5 総係費	241,308	228,830	12,478	1 給料
				2 手当等
				3 賞与引当金繰入額
				4 賃金
				6 法定福利費

(単位:千円)

節の金額	説 明	備 考
4,070	印 刷 製 本 費 4,070	
23,924	通 信 運 搬 費 23,924	
143,287	委 託 料 143,287	
233	手 数 料 233	
3,227	賃 借 料 3,227	
53,948	量 水 器 修 繕 費 53,668	
	そ の 他 修 繕 費 280	
956	材 料 費 956	
15	補 償 金 15	
35,187	一 般 職 給 35,187	事業の一般活動に要する経費
18,814	扶 養 手 当 714	職員8名
	管 理 職 手 当 1,092	再任用職員1名
	地 域 手 当 2,221	
	住 居 手 当 648	
	超 過 勤 務 手 当 3,000	
	通 勤 手 当 614	
	期 末 勤 勉 手 当 9,925	
	児 童 手 当 600	
5,819	賞 与 引 当 金 繰 入 額 5,819	
1,261	賃 金 1,261	
11,040	健 康 保 険 負 担 金 193	
	職 員 共 済 組 合 負 担 金 10,718	
	公 務 災 害 補 償 負 担 金 129	

(款) 1 事業費用

(項) 1 営業費用

目	本年度	前年度	比較	節の区分
				7 退職給付費
				8 旅 費
				10 被 服 費
				11 備 消 耗 品 費
				13 光 熱 水 費
				14 印 刷 製 本 費
				15 通 信 運 搬 費
				16 委 託 料
				17 手 数 料
				18 賃 借 料
				19 修 繕 費
				28 広 告 料
				29 研 修 費
				30 交 際 費
				32 厚 生 費
				34 負 担 金
				35 保 険 料
				36 公 課 費
				38 貸倒引当金繰入額
6 減 価 償 却 費	815,286	775,288	39,998	40 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費

(単位:千円)

節の金額	説 明	備 考
83,537	退職給付引当金繰入額	83,537
300	旅 費	300
500	被 服 費	500
280	備 消 耗 品 費	280
67	光 熱 水 費	67
570	印 刷 製 本 費	570
120	通 信 運 搬 費	120
40,624	委 託 料	40,624
5	手 数 料	5
6,603	賃 借 料	6,603
650	修 繕 費	650
76	広 告 料	76
621	研 修 費	621
50	交 際 費	50
1,085	厚 生 費	1,085
22,506	庁舎維持管理負担金	14,611
	そ の 他 負 担 金	7,895
1,836	火 災 保 険 料	332
	自 動 車 保 険 料	348
	水道賠償責任保険料	1,156
89	自 動 車 重 量 税	89
9,668	貸倒引当金繰入額	9,668
814,011	有形固定資産減価償却費	814,011

(款) 1 事業費用

(項) 1 営業費用

目	本年度	前年度	比較	節の区分
				41 無形固定資産 減価償却費
7 資産減耗費	9,000	4,000	5,000	42 固定資産除却費
				43 たな卸資産減耗費
8 その他営業費用	110	110	0	45 材料売却原価
				46 雑支出
計	3,879,589	3,884,848	△ 5,259	

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	1 事 業 費 用			
項	2 営 業 外 費 用	202,773	214,837	△ 12,064

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 の 区 分
1 支 払 利 息	186,010	192,474	△ 6,464	50 企 業 債 利 息
				51 一 時 借 入 金 利 息
2 受 託 工 事 費	13,653	21,161	△ 7,508	1 給 料
				2 手 当 等
				3 賞 与 引 当 金 繰 入 額
				6 法 定 福 利 費
				8 旅 費
				11 備 消 耗 品 費
				12 燃 料 費
				14 印 刷 製 本 費
				16 委 託 料
				18 賃 借 料
				19 修 繕 費
				22 工 事 請 負 費
3 雑 支 出	3,110	1,202	1,908	55 不 用 品 売 却 原 価
				56 そ の 他 雑 支 出
計	202,773	214,837	△ 12,064	

(単位:千円)

節の金額	説 明	備 考
185,010	企 業 債 利 息 185,010	
1,000	一 時 借 入 金 利 息 1,000	
3,765	一 般 職 給 3,765	配水管移設等受託工事に要する経費 職員1名
2,232	扶 養 手 当 240	
	地 域 手 当 241	
	超 過 勤 務 手 当 200	
	期 末 勤 勉 手 当 1,311	
	児 童 手 当 240	
368	賞 与 引 当 金 繰 入 額 368	
1,222	職 員 共 済 組 合 負 担 金 1,210	
	公 務 災 害 補 償 負 担 金 12	
2	旅 費 2	
10	備 消 耗 品 費 10	
64	燃 料 費 64	
5	印 刷 製 本 費 5	
350	委 託 料 350	
195	賃 借 料 195	
40	修 繕 費 40	
5,400	工 事 請 負 費 5,400	
3,010	不 用 品 売 却 原 価 3,010	
100	そ の 他 雑 支 出 100	

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	1 事 業 費 用			
項	3 特 別 損 失	2,200	2,200	0

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 の 区 分
1 固 定 資 産 売 却 損	200	200	0	57 固 定 資 産 売 却 損
2 過 年 度 損 益 修 正 損	2,000	2,000	0	60 過 年 度 損 益 修 正 損
計	2,200	2,200	0	

(単位:千円)

節の金額	説明	備考
200	固定資産売却損 200	
2,000	過年度損益修正損 2,000	

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	1 事 業 費 用			
項	4 予 備 費	3,000	3,000	0

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 の 区 分
1 予 備 費	3,000	3,000	0	90 予 備 費
計	3,000	3,000	0	

(単位:千円)

節の金額	説明	備考
3,000	予備費 3,000	

資本的収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	1 資 本 的 収 入	1,652,077	2,341,720	△ 689,643
項	1 企 業 債	1,378,800	1,971,900	△ 593,100

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 の 区 分
1 企 業 債	1,378,800	1,971,900	△ 593,100	1 企 業 債
計	1,378,800	1,971,900	△ 593,100	

(単位:千円)

節の金額	説	明
1,378,800	企 業 債 新 設 改 良 事 業 債 506,400千円 第2次施設更新事業債 872,400千円	1,378,800

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	1 資 本 的 収 入			
項	2 固 定 資 産 売 却 代 金	30	30	0

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 の 区 分
1 固 定 資 産 売 却 代 金	30	30	0	1 固 定 資 産 売 却 代 金
計	30	30	0	

(単位:千円)

節の金額	説	明
30	固定資産売却代金	30

(単位:千円)

節の金額	説	明
20,000	消火栓設置負担金	20,000

(単位:千円)

節の金額	説	明
137,200	一般会計出資金	137,200

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	1 資 本 的 収 入			
項	5 工 事 負 担 金	17,047	70,309	△ 53,262

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 の 区 分
1 工 事 負 担 金	17,047	70,309	△ 53,262	1 工 事 負 担 金
計	17,047	70,309	△ 53,262	

(単位:千円)

節の金額	説	明
17,047	工 事 負 担 金	17,047

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	1 資 本 的 収 入			
項	6 補 助 金	99,000	130,788	△ 31,788

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 の 区 分
1 国 庫 補 助 金	99,000	130,788	△ 31,788	1 国 庫 補 助 金
計	99,000	130,788	△ 31,788	

(単位:千円)

節の金額	説明
99,000	国庫補助金 99,000

資本的支出

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	1 資 本 的 支 出	2,367,581	2,975,094	△ 607,513
項	1 建 設 改 良 費	1,754,164	2,411,916	△ 657,752

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 の 区 分
1 固 定 資 産 購 入 費	9,967	19,558	△ 9,591	71 量水器購入費
				72 固定資産購入費
2 新 設 改 良 費	678,380	521,831	156,549	1 給 料
				2 手 当 等
				6 法定福利費
				8 旅 費
				11 備 消耗品費
				12 燃 料 費
				14 印刷製本費
				15 通信運搬費
				16 委 託 料
				18 賃 借 料
				19 修 繕 費

(単位:千円)

節の金額	説明	金額	備考
4,819	量水器購入費	4,819	
5,148	固定資産購入費	5,148	
20,708	一般職給	20,708	浄配水施設及び配水管の新設
14,198	扶養手当	276	改良工事に要する経費
	管理職手当	876	職員5名
	地域手当	1,313	再任用職員1名
	住居手当	324	
	超過勤務手当	2,500	
	通勤手当	913	
	期末勤勉手当	7,856	
	児童手当	140	
6,657	健康保険負担金	187	
	職員共済組合負担金	6,387	
	公務災害補償負担金	83	
66	旅費	66	
285	備消耗品費	285	
144	燃料費	144	
124	印刷製本費	124	
48	通信運搬費	48	
21,102	委託料	21,102	
204	賃借料	204	
100	修繕費	100	

(款) 1 資 本 的 支 出

(項) 1 建 設 改 良 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 の 区 分
				22 工 事 請 負 費
				34 負 担 金
3 第2次施設更新事業費	1,065,817	1,165,104	△ 99,287	1 給 料
				2 手 当 等
				6 法 定 福 利 費
				8 旅 費
				11 備 消 耗 品 費
				12 燃 料 費
				14 印 刷 製 本 費
				16 委 託 料
				18 賃 借 料
				19 修 繕 費
				22 工 事 請 負 費

(単位:千円)

節の金額	説 明	備 考	
599,119	配水管工事費	599,119	
15,625	共同施工工事負担金	15,625	
31,260	一般職給	31,260	老朽化管路及び施設等の更新 ・耐震化に要する経費 職員6名 再任用職員2名
20,769	扶養手当	876	
	管理職手当	420	
	地域手当	1,954	
	住居手当	324	
	超過勤務手当	4,400	
	通勤手当	351	
	期末勤勉手当	12,024	
10,209	健康保険負担金	210	
	職員共済組合負担金	9,864	
	公務災害補償負担金	135	
72	旅 費	72	
91	備 消耗品費	91	
135	燃 料 費	135	
20	印 刷 製 本 費	20	
73,900	委 託 料	73,900	
36	賃 借 料	36	
100	修 繕 費	100	
929,225	浄配水施設更新工事費	212,000	
	重要幹線更新工事費	717,225	

(款) 1 資 本 的 支 出

(項) 1 建 設 改 良 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 の 区 分
(丘陵地区整備事業費)	0	705,423	△ 705,423	
計	1,754,164	2,411,916	△ 657,752	

(単位:千円)

節の金額	説明	備考

(単位:千円)

節の金額	説明	備考
613,417	企業債償還金	613,417

平成30年度 業務量 (予定)

行政区域内人口 (3月末)	196,600 人
給水区域内人口 (3月末) A	196,610 人
給水人口 (3月末) B	196,686 人
普及率 B/A	100.0 %
給水戸数 (3月末)	87,883 戸
一日最大配水量	68,600 m ³
一日平均配水量	62,616 m ³
一人一日最大配水量	349 ℓ
一人一日平均配水量	318 ℓ
年間総配水量	22,855,000 m ³
年間総有収水量	21,769,390 m ³
有収率	95.25 %

平成30年度 配水量 (予定)

自己水	流木浄水場	0 m ³
企業団水	流木受水	6,789,600 m ³
	今木受水	3,984,600 m ³
	赤山受水	7,147,300 m ³
	光明受水	4,933,500 m ³
	計	22,855,000 m ³
合	計	22,855,000 m ³

企業債明細書

番号	種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率(年)	当年度利子支払額	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
	《財務省》		円	円	円	円	%	円		
1	第5次拡張事業	H1.3.27	352,000,000	23,589,517	352,000,000	0	4.85	861,495	H31.3.25	
2	第1次施設整備事業	H5.3.25	199,700,000	10,776,358	151,583,043	48,116,957	4.40	2,474,078	H35.3.25	
3	新設改良事業	H6.3.23	17,500,000	871,742	12,635,369	4,864,631	3.65	201,496	H36.3.1	
4	第1次施設整備事業	H6.3.23	166,800,000	8,308,938	120,433,115	46,366,885	3.65	1,920,550	H36.3.1	
5	新設改良事業	H7.3.27	13,000,000	648,909	8,412,851	4,587,149	4.65	236,021	H37.3.1	
6	第1次施設整備事業	H7.3.27	154,000,000	7,687,075	99,659,935	54,340,065	4.65	2,795,949	H37.3.1	
7	第2次施設整備事業	H8.3.25	201,000,000	9,240,757	126,807,824	74,192,176	3.40	2,758,858	H38.3.1	
8	第2次施設整備事業	H9.3.25	190,100,000	8,330,129	114,423,236	75,676,764	2.80	2,294,306	H39.3.1	
9	第2次施設整備事業	H10.3.25	139,200,000	5,861,406	80,554,147	58,645,853	2.10	1,324,052	H40.3.1	
10	第2次施設整備事業	H11.3.25	164,200,000	6,771,160	88,107,403	76,092,597	2.10	1,704,789	H41.3.1	
11	第6次拡張事業	H11.3.25	378,000,000	15,587,690	202,829,464	175,170,536	2.10	3,924,545	H41.3.1	
12	第2次施設整備事業	H12.3.27	164,200,000	6,631,542	81,838,988	82,361,012	2.00	1,746,872	H42.3.1	
13	第6次拡張事業	H12.3.27	761,700,000	30,762,764	379,639,205	382,060,795	2.00	8,103,485	H42.3.1	
14	新設改良事業	H13.3.26	109,900,000	4,367,121	51,687,183	58,212,817	1.60	983,886	H43.3.1	
15	第6次拡張事業	H13.3.26	465,800,000	18,509,595	219,070,879	246,729,121	1.60	4,170,109	H43.3.1	
16	第6次拡張事業	H14.3.25	214,400,000	8,286,891	88,419,328	125,980,672	2.20	2,908,580	H44.3.1	
17	第3次施設整備事業	H14.3.25	85,400,000	3,300,841	35,219,266	50,180,734	2.20	1,158,549	H44.3.1	
18	第6次拡張事業	H15.3.25	41,100,000	1,599,176	16,581,310	24,518,690	1.20	308,634	H45.3.1	
19	第3次施設整備事業	H15.3.25	115,500,000	4,494,034	46,597,109	68,902,891	1.20	867,328	H45.3.1	
20	第6次拡張事業	H16.3.25	4,100,000	152,917	1,400,459	2,699,541	2.00	56,290	H46.3.1	
21	第3次施設整備事業	H16.3.25	96,800,000	3,610,320	33,064,477	63,735,523	2.00	1,328,965	H46.3.1	
22	新設改良事業	H17.3.25	3,700,000	134,603	1,115,935	2,584,065	2.10	56,389	H47.3.1	
23	第3次施設整備事業	H17.3.25	151,300,000	5,504,185	45,632,644	105,667,356	2.10	2,305,875	H47.3.1	
24	新設改良事業	H18.3.27	23,200,000	826,552	6,153,212	17,046,788	2.10	371,026	H48.3.1	
25	第3次施設整備事業	H18.3.27	159,700,000	5,689,661	42,356,359	117,343,641	2.10	2,554,004	H48.3.1	
26	新設改良事業	H19.3.26	123,500,000	4,308,993	28,355,283	95,144,717	2.10	2,066,039	H49.3.1	
27	新設改良事業	H20.11.25	214,200,000	7,181,601	37,623,244	176,576,756	2.20	4,003,430	H50.9.25	
28	新設改良事業	H21.3.25	177,800,000	5,937,822	32,097,387	145,702,613	1.90	2,853,118	H51.3.1	
29	新設改良事業	H22.3.25	231,200,000	7,576,678	29,379,710	201,820,290	2.10	4,357,798	H52.3.1	
30	新設改良事業	H23.3.25	240,100,000	7,875,836	23,187,628	216,912,372	1.90	4,233,774	H53.3.1	
31	第1次施設更新事業	H23.3.25	80,700,000	2,647,147	7,793,593	72,906,407	1.90	1,423,013	H53.3.1	
32	新設改良事業	H24.3.26	216,700,000	7,141,993	14,164,088	202,535,912	1.70	3,534,325	H54.3.1	
33	第1次施設更新事業	H24.3.26	152,300,000	5,019,500	9,954,733	142,345,267	1.70	2,483,976	H54.3.1	
34	第1次施設更新事業	H25.6.25	177,500,000	5,825,632	5,825,635	171,674,365	1.60	2,816,810	H55.3.25	
35	新設改良事業	H25.10.28	413,000,000	6,927,256	6,927,259	406,072,741	1.40	5,782,042	H55.9.25	
36	新設改良事業	H26.10.28	226,000,000	0	0	226,000,000	1.30	2,938,021	H56.9.25	
37	第1次施設更新事業	H27.3.25	855,100,000	0	0	855,100,000	1.20	10,261,273	H57.3.1	
38	丘陵地区整備事業	H27.3.25	123,000,000	3,603,983	12,427,512	110,572,488	1.20	1,359,348	H57.3.1	
39	新設改良事業	H27.9.25	161,000,000	4,683,606	16,170,249	144,829,751	1.10	1,631,815	H57.9.1	

番号	種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	利率 (年)	当年度利子 支 払 額	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
	《 財 務 省 》		円	円	円	円	%	円		
40	第1次施設更新事業	H27.9.25	958,700,000	27,889,270	96,288,303	862,411,697	1.10	9,716,895	H57.9.1	
41	新設改良事業	H28.3.25	265,000,000	8,833,332	26,500,036	238,499,964	0.50	1,225,624	H58.3.1	
42	丘陵地区整備事業	H28.3.25	560,700,000	18,690,000	56,070,000	504,630,000	0.50	2,593,237	H58.3.1	
43	第2次施設更新事業	H28.9.26	242,600,000	8,086,666	20,216,685	222,383,315	0.40	913,792	H58.9.1	
44	第2次施設更新事業	H29.3.27	625,300,000	20,843,332	41,686,704	583,613,296	0.60	3,595,473	H59.3.1	
45	新設改良事業	H29.9.25	325,700,000	10,856,666	16,285,019	309,414,981	0.50	1,587,787	H59.9.1	
46	丘陵地区整備事業	H29.9.25	563,200,000	18,773,332	28,160,038	535,039,962	0.50	2,745,599	H59.9.1	
47	新設改良事業	H30.3.26	304,800,000	10,160,000	10,160,000	294,640,000	2.00	5,652,717	H60.3.1	
48	第2次施設更新事業	H30.3.26	570,500,000	19,016,686	19,016,686	551,483,314	2.00	10,580,299	H60.3.1	
49	丘陵地区整備事業	H30.3.26	531,200,000	17,706,686	17,706,686	513,493,314	2.00	9,851,455	H60.3.1	
50	新設改良事業	未定	506,400,000	0	0	506,400,000	未定	—	未定	
51	第2次施設更新事業	未定	872,400,000	0	0	872,400,000	未定	—	未定	
	小 計		14,090,900,000	421,129,900	2,962,219,218	11,128,680,782		145,623,791		
	《地方公共団体金融機構》									
1	第1次施設整備事業	H5.3.26	101,300,000	6,274,193	87,891,988	13,408,012	4.45	806,825	H33.3.20	
2	新設改良事業	H6.3.23	7,500,000	424,564	6,128,792	1,371,208	3.70	62,552	H34.3.20	
3	第1次施設整備事業	H6.3.23	74,200,000	4,200,353	60,634,189	13,565,811	3.70	618,851	H34.3.20	
4	第1次施設整備事業	H7.3.27	92,400,000	5,305,750	68,531,145	23,868,855	4.70	1,309,588	H35.3.20	
5	第1次施設整備事業	H7.3.27	61,600,000	3,545,788	45,628,700	15,971,300	4.75	885,450	H35.3.20	
6	第2次施設整備事業	H8.3.22	100,500,000	5,171,014	72,032,747	28,467,253	3.20	1,035,384	H36.3.20	
7	第2次施設整備事業	H8.3.22	33,500,000	1,727,581	23,975,040	9,524,960	3.25	351,785	H36.3.20	
8	第2次施設整備事業	H9.3.28	112,600,000	5,541,612	75,845,579	36,754,421	2.85	1,166,232	H37.3.20	
9	第2次施設整備事業	H9.3.28	25,900,000	1,277,030	17,415,203	8,484,797	2.90	273,900	H37.3.20	
10	第2次施設整備事業	H10.3.30	63,100,000	2,958,631	40,519,375	22,580,625	2.15	533,277	H38.3.20	
11	第2次施設整備事業	H10.3.30	22,800,000	1,070,661	14,612,055	8,187,945	2.20	197,833	H38.3.20	
12	第2次施設整備事業	H11.3.30	113,800,000	5,217,598	67,892,370	45,907,630	2.10	1,046,380	H39.3.20	
13	第6次拡張事業	H11.3.30	259,400,000	11,893,189	154,756,418	104,643,582	2.10	2,385,159	H39.3.20	
14	第2次施設整備事業	H12.3.30	101,800,000	4,565,918	56,347,527	45,452,473	2.00	977,652	H40.3.20	
15	第6次拡張事業	H12.3.30	471,600,000	21,152,131	261,036,279	210,563,721	2.00	4,529,083	H40.3.20	
16	新設改良事業	H13.3.29	70,000,000	3,075,600	36,297,354	33,702,646	1.65	594,206	H41.3.20	
17	第6次拡張事業	H13.3.29	297,400,000	13,066,906	154,211,904	143,188,096	1.65	2,524,528	H41.3.20	
18	第6次拡張事業	H14.3.28	115,300,000	4,960,633	52,929,002	62,370,998	2.20	1,454,161	H42.3.20	
19	第6次拡張事業	H14.3.28	63,300,000	2,723,401	29,058,161	34,241,839	2.20	798,337	H42.3.20	
20	第3次施設整備事業	H14.3.28	64,600,000	2,779,331	29,654,930	34,945,070	2.20	814,735	H42.3.20	
21	第6次拡張事業	H15.3.28	38,900,000	1,665,939	17,273,594	21,626,406	1.20	274,525	H43.3.20	
22	第3次施設整備事業	H15.3.28	109,500,000	4,689,468	48,623,611	60,876,389	1.20	772,764	H43.3.20	
23	第6次拡張事業	H16.3.30	4,100,000	170,302	1,566,401	2,533,599	1.90	50,569	H44.3.20	
24	第3次施設整備事業	H16.3.30	98,200,000	4,078,938	37,517,214	60,682,786	1.90	1,211,189	H44.3.20	
25	新設改良事業	H17.3.30	3,900,000	157,745	1,307,800	2,592,200	2.10	56,925	H45.3.20	

番号	種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	利率 (年)	当年度利子 支 払 額	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
	《地方公共団体金融機構》		円	円	円	円	%	円		
26	第3次施設整備事業	H17.3.30	158,700,000	6,419,031	53,217,323	105,482,677	2.10	2,316,413	H45.3.20	
27	新設改良事業	H18.3.30	19,800,000	788,114	5,886,821	13,913,179	2.00	290,104	H46.3.20	
28	第3次施設整備事業	H18.3.30	135,700,000	5,401,367	40,345,534	95,354,466	2.00	1,988,245	H46.3.20	
29	新設改良事業	H19.3.29	99,500,000	3,859,850	25,399,754	74,100,246	2.10	1,617,004	H47.3.20	
30	新設改良事業	H20.3.28	174,000,000	6,632,968	37,842,365	136,157,635	2.05	2,893,386	H48.3.20	
31	公営企業借換債	H20.9.22	44,300,000	4,723,640	44,300,000	0	2.45	86,972	H31.3.20	
32	新設改良事業	H21.3.30	127,400,000	4,723,701	25,150,050	102,249,950	1.90	2,010,167	H49.3.20	
33	新設改良事業	H22.3.30	83,500,000	2,736,377	10,610,737	72,889,263	2.10	1,573,849	H52.3.20	
34	新設改良事業	H22.3.30	73,900,000	2,421,776	9,390,820	64,509,180	2.10	1,392,902	H52.3.20	
	小 計		3,424,000,000	155,401,100	1,713,830,782	1,710,169,218		38,900,932		
	《市 中 銀 行 》									
1	建設改良事業借換債	H25.3.29	84,800,000	13,046,000	78,276,000	6,524,000	0.98	159,823	H31.9.30	
2	建設改良事業借換債	H25.3.29	84,700,000	13,030,000	78,180,000	6,520,000	0.98	159,666	H31.9.30	
3	建設改良事業借換債	H25.3.29	97,300,000	10,810,000	64,860,000	32,440,000	0.41	165,788	H34.3.31	
	小 計		266,800,000	36,886,000	221,316,000	45,484,000		485,277		
	合 計		17,781,700,000	613,417,000	4,897,366,000	12,884,334,000		185,010,000		

予算に関する説明書に係る注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	10～50年	量水器	8年
構築物	10～60年	車両運搬具	4～8年
機械及び装置	5～40年	工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権	10～60年
-------	--------

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の上水道事業会計在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈による資産の額

配水管	62,000千円	量水器	1,800千円
-----	----------	-----	---------

III. 予定貸借対照表に関する注記

1 平成29年度予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,020,018千円である。

なお、当該負担に関しては減価償却費充当分として負担するものである。

(2) 引当金の取崩し等

① 退職給付引当金の取崩し及び戻入

平成29年度において、退職手当として22,692千円、一般会計への退職手当負担金として1,397千円を支出するため、退職給付引当金24,089千円を取り崩す予定である。また退職手当として取り崩した額のうち一般会計在職期間分4,255千円を退職手当負担金として戻入する予定である。

② 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する額を支出するため、賞与引当金33,649千円を取り崩す予定である。

2 平成30年度予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は984,786千円である。

なお、当該負担に関しては減価償却費充当分として負担するものである。

(2) 引当金の取崩し等

① 退職給付引当金の取崩し及び戻入

平成30年度において、退職手当として47,406千円、一般会計への退職手当負担金として4,113千円を支出するため、退職給付引当金51,519千円を取り崩す予定である。また退職手当として取り崩した額のうち一般会計在職期間分11,020千円、下水道事業会計在職期間分13,975千円を退職手当負担金としてそれぞれ戻入する予定である。

② 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する額を支出するため、賞与引当金35,701千円を取り崩す予定である。

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,026千円
1年超	4,849千円
計	10,875千円